

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,084,657	固定負債	19,071,681
有形固定資産	32,865,214	地方債	13,293,190
事業用資産	17,598,200	長期未払金	4,682,987
土地	10,088,231	退職手当引当金	1,095,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,878,048	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,368,079	流動負債	392,060
工作物	-	1年内償還予定地方債	85,510
工作物減価償却累計額	-	未払金	236,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,300
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,463,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	35,445,462
インフラ資産	15,213,059	余剰分（不足分）	△ 16,850,824
土地	2,946,250		
建物	44,450		
建物減価償却累計額	△ 44,450		
工作物	56,306,851		
工作物減価償却累計額	△ 44,040,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,032,438		
物品減価償却累計額	△ 978,483		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,219,444		
投資及び出資金	119,278		
有価証券	64,028		
出資金	70,251		
その他	△ 15,001		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	△ 395		
長期貸付金	203,719		
基金	896,842		
減債基金	120,220		
その他	776,622		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,973,722		
現金預金	1,330,199		
未収金	1,282,718		
短期貸付金	15,000		
基金	1,345,805		
財政調整基金	1,345,804		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	38,058,380	純資産合計	18,594,638
		負債及び純資産合計	38,058,380

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,344,042
業務費用	6,397,931
人件費	1,587,052
職員給与費	1,328,326
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	258,726
物件費等	4,665,900
物件費	3,549,764
維持補修費	183,604
減価償却費	930,717
その他	1,816
その他の業務費用	144,980
支払利息	90,802
徴収不能引当金繰入額	-
その他	54,178
移転費用	3,946,110
補助金等	1,845,384
社会保障給付	1,619,507
他会計への繰出金	477,689
その他	3,530
経常収益	405,493
使用料及び手数料	83,978
その他	321,515
純経常行政コスト	9,938,549
臨時損失	233,403
災害復旧事業費	1,712
資産除売却損	231,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,183
資産売却益	53,183
その他	-
純行政コスト	10,118,769

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,168,371	36,628,889	△ 16,460,518
純行政コスト (△)	△ 10,118,769		△ 10,118,769
財源	10,483,852		10,483,852
税収等	8,065,290		8,065,290
国県等補助金	2,418,562		2,418,562
本年度差額	365,083		365,083
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,301,488	1,301,488
有形固定資産等の増加		△ 118,061	118,061
有形固定資産等の減少		△ 1,188,767	1,188,767
貸付金・基金等の増加		638,285	△ 638,285
貸付金・基金等の減少		△ 632,945	632,945
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	118,061	118,061	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	483,144	△ 1,183,427	1,666,571
本年度末純資産残高	20,651,515	35,445,462	△ 14,793,947

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,402,353
業務費用支出	5,456,243
人件費支出	1,587,052
物件費等支出	3,745,847
支払利息支出	90,802
その他の支出	32,542
移転費用支出	3,946,110
補助金等支出	1,845,384
社会保障給付支出	1,619,507
他会計への繰出支出	477,689
その他の支出	3,530
業務収入	10,384,037
税収等収入	8,066,516
国県等補助金収入	1,912,306
使用料及び手数料収入	84,003
その他の収入	321,212
臨時支出	1,712
災害復旧事業費支出	1,712
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	979,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,634,224
公共施設等整備費支出	2,087,669
基金積立金支出	528,057
投資及び出資金支出	3,498
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,650,347
国県等補助金収入	907,463
基金取崩収入	574,373
貸付金元金回収収入	58,177
資産売却収入	110,334
その他の収入	-
投資活動収支	△ 983,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,084,894
地方債償還支出	1,084,894
その他の支出	-
財務活動収入	1,204,903
地方債発行収入	1,204,903
その他の収入	-
財務活動収支	120,009
本年度資金収支額	116,104
前年度末資金残高	1,214,095
本年度末資金残高	1,330,199
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,330,199

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～60年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	88,304,249	0	397,921	87,906,328	10,368,079	380,572	77,538,249
土地	13,166,810	0	146,007	13,020,803			13,020,803
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,174,411	0	251,914	17,922,498	10,368,079	380,572	7,554,419
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	0	0	0	0	44,740,669	519,382	△ 44,740,669
土地	0	0	0	0			0
建物	0	0	0	0	44,450	0	△ 44,450
工作物	0	0	0	0	44,696,219	519,382	△ 44,696,219
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	1,032,438	0	0	1,032,438	975,932	30,763	56,506
合計	89,336,686	0	397,921	88,938,766	56,084,679	930,717	32,854,086

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,001,151	14,681,201	2,325,461	140,461	1,223,812	442,815	5,209,163	28,024,065
土地	923,350	4,557,612	516,021	44,461	59,699	146,644	3,898,230	10,146,017
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,164,113	296,171	1,310,934	17,878,048
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	58,663,315	160,687	0	0	0	0	1,129,725	59,953,727
土地	1,700,288	160,687	0	0	0	0	1,085,275	2,946,250
建物	0	0	0	0	0	0	44,450	44,450
工作物	56,963,027	0	0	0	0	0	0	56,963,027
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	21,556	1,416	0	2,573	18,523	0	988,371	1,032,438
合計	62,686,022	14,843,305	2,325,461	143,034	1,242,335	442,815	7,327,259	89,010,230

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3, 113, 117	1, 069, 989	3, 620, 886	729, 104	684, 850	337, 922	2, 526, 823	12, 082, 690
業務費用	2, 166, 247	999, 585	1, 219, 878	263, 039	216, 076	61, 792	2, 462, 119	7, 388, 735
人件費	83, 902	251, 885	330, 714	73, 427	121, 102	19, 660	706, 361	1, 587, 052
職員給与費	82, 674	191, 022	271, 894	65, 550	109, 582	7, 908	599, 697	1, 328, 326
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1, 228	60, 863	58, 821	7, 877	11, 520	11, 753	106, 665	258, 726
物件費等	2, 079, 771	744, 757	876, 415	189, 327	85, 048	41, 268	1, 640, 118	5, 656, 704
物件費	673, 447	308, 084	830, 105	185, 307	48, 274	29, 055	1, 592, 138	3, 666, 410
維持補修費	823, 178	217, 055	1, 490	1, 795	8, 099	5, 306	838	1, 057, 762
減価償却費	582, 714	219, 537	44, 703	2, 112	28, 645	6, 408	46, 597	930, 717
その他	433	81	116	113	30	499	545	1, 816
その他の業務費用	2, 574	2, 944	12, 749	285	9, 925	863	115, 639	144, 980
支払利息	0	0	0	0	0	0	90, 802	90, 802
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2, 574	2, 944	12, 749	285	9, 925	863	24, 837	54, 178
移転費用	946, 870	70, 404	2, 401, 008	466, 064	468, 774	276, 130	64, 704	4, 693, 955
補助金等	199, 721	49, 656	327, 116	463, 461	468, 774	275, 757	61, 048	1, 845, 534
社会保障給付	0	20, 748	1, 596, 419	2, 340	0	0	0	1, 619, 507
他会計への繰出金	642, 436	0	477, 449	240	0	0	2, 000	1, 122, 125
その他	104, 712	0	25	23	0	373	1, 656	106, 788
経常収益	△ 25	272	0	0	0	0	405, 247	405, 493
使用料及び手数料	△ 25	0	0	0	0	0	84, 003	83, 978
その他	0	272	0	0	0	0	321, 243	321, 515
純経常行政コスト	3, 113, 142	1, 069, 717	3, 620, 886	729, 104	684, 850	337, 922	2, 121, 576	11, 677, 197
臨時損失	1, 712	0	0	0	112, 043	0	119, 648	233, 403
災害復旧事業費	1, 712	0	0	0	0	0	0	1, 712
資産除売却損	0	0	0	0	112, 043	0	119, 648	231, 691
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	53, 183	53, 183
資産売却益	0	0	0	0	0	0	53, 183	53, 183
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3, 114, 854	1, 069, 717	3, 620, 886	729, 104	796, 893	337, 922	2, 188, 041	11, 857, 417